

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名: 中小企業基盤整備機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成20年度トータルサポートセンター経営支援プラザUMEDAに係る備品の賃貸借	広瀬邦明 近畿支部長 大阪市中央区大手町1-7-31	平成20年10月1日	野口株式会社大阪営業所 大阪府八尾市東太子2-1-46	会計規程第36条第1項第1号 契約の性質又は目的が競争を許さないとき。	—	2,539,782	—	0	平成23年度中までの契約期間のため。	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。